

一般社団法人 日本自動車リサイクル機構

第19回 景況調査報告 2025年1~3月期 (報告書版)

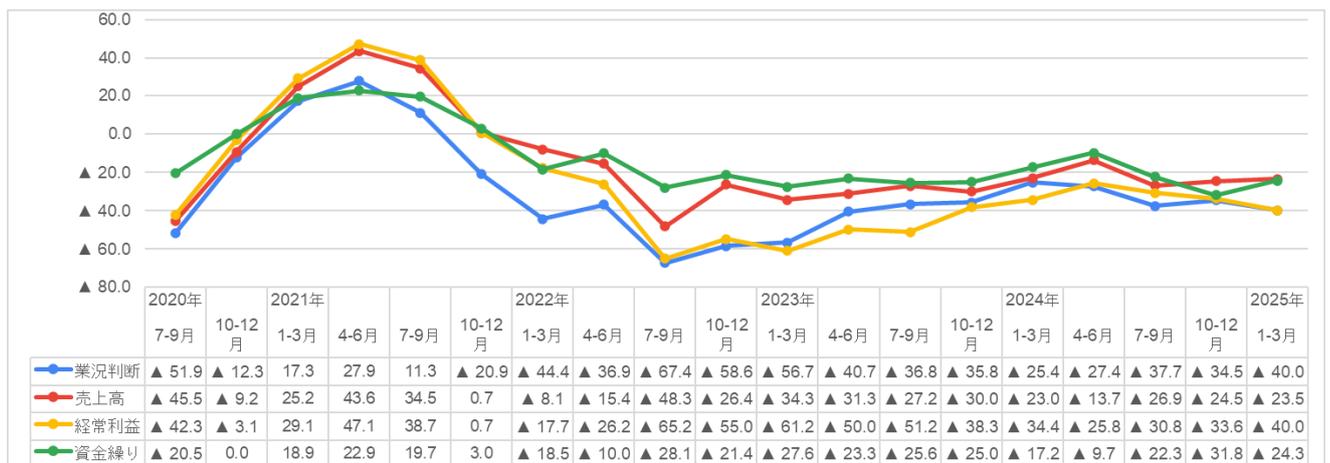
資金繰りへの不安は改善するも 経常利益への懸念はつづく

集計：長崎大学 経済学部 教授 木村眞実

【調査要領】	
①	調査期間：2025年3月18日(火)～3月31日(月)
②	対象企業：日本自動車リサイクル機構会員企業
③	調査の方法：FAX・Webの送受信による自計記入を求めた。
④	回答企業数：445社のうち116社(26.1%)から回答を得た(うち、有効回答数115)
⑤	平均従業員数：役員を含む正規従業員数43.9人(前回47.1人) 派遣社員・臨時・パート・アルバイトの数11.0人(前回23.9人)
※DI値(DI: Diffusion Index)「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いたもの	
※：本文中の「△」はマイナスを意味する。	

図1では第1回景況調査(2020年7-9月期)から第19回景況調査(2025年1-3月期)までの、前年同期比のDI値の推移を示す。前回の第18回調査(2024年10-12月期)と比べると、売上高は1.0ポイント改善、資金繰りは7.5ポイント改善したが、業況判断は5.5ポイント悪化、経常利益は6.4ポイント悪化であった。

図1 前年同期比でのDI値の推移



以下の表1では、2025年1~3月期の、業況判断、売上高、経常利益、および資金繰りの動向を、前期比、前年同期比、次期見通しで示す

表1 業況判断、売上高、経常利益、運転資金調達の動向

	前期比(2024年10~12月と比べて)				前年同期比(2024年1~3月と比べて)				次期見通し(2024年4~6月と比べて)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
業況判断	8.7%	49.6%	41.7%	-33.0 (-33.6)	9.6%	40.9%	49.6%	-40.0 (-34.5)	9.6%	52.2%	38.3%	-28.7 (-34.5)
売上高	15.7%	52.2%	32.2%	-16.5 (-20.9)	15.7%	45.2%	39.1%	-23.5 (-24.5)	11.3%	54.8%	33.9%	-22.6 (-30.0)
経常利益	13.0%	47.0%	40.0%	-27.0 (-37.3)	10.4%	39.1%	50.4%	-40.0 (-33.6)	10.4%	49.6%	40.0%	-29.6 (-39.1)
資金繰り	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値
	5.2%	67.8%	27.0%	-21.7 (-25.5)	6.1%	63.5%	30.4%	-24.3 (-31.8)	5.2%	62.6%	32.2%	-27.0 (-30.0)

注：DI値欄のカッコ内の値は前回調査時のDI値です。

(1)概況（業況判断・売上高・経常利益）

①業況判断

2025年1～3月期の業況判断に関するDI値は、前期比（2024年10～12月比）で△33.0、前年同期比（2024年1～3月比）で△40.0であった。2024年4～6月と比べた次期見通しでは、△28.7が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の業況判断に関するDI値（前年同期2024年1～3月比）は、1-10人が△40（前回△50）、11-20人が△38（前回△36）、21-30人が△40（前回△31）、31-40人が△40（前回△60）、41-50人が△11（前回△33）、51-100人が△59（前回△18）、101人以上が△40（前回ゼロ：好転と悪化が同じ値）であった。

なお、本報告書での規模別の従業員数とは、正規雇用と非正規雇用の総数に従い区分し、詳細は以下の通りである。1-10人が30社（26%）、11-20人が24社（21%）、21-30人が15社（13%）、31-40人が10社（9%）、41-50人が9社（8%）、51-100人が17社（15%）、101人以上が10社（9%）である。

②売上高

2025年1～3月期の売上高に関するDI値は、前期比（2024年10～12月比）で△16.5、前年同期比（2024年1～3月比）で△23.5であった。2024年4～6月と比べた次期見通しでは、△22.6が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の売上高に関するDI値（前年同期2024年1～3月比）は、1-10人が△27（前回△50）、11-20人が△25（前回△27）、21-30人が△33（前回△23）、31-40人が△10（前回△20）、41-50人がゼロ（前回△11）、51-100人が△29（前回ゼロ）、101人以上が△20（前回9）であった。

図2 前年同期(24年1-3月)比
業況判断：DI値△40.0

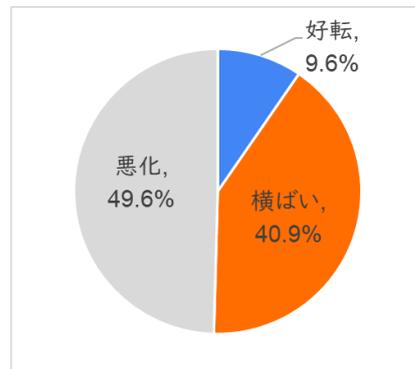


図3 前年同期(24年1-3月)比
売上高：DI値△23.5

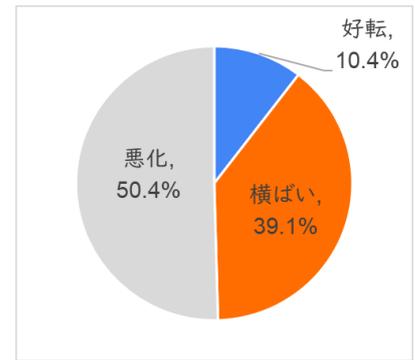


③経常利益

2025年1～3月期の経常利益に関するDI値は、前期比(2024年10～12月比)で△27.0、前年同期比(2024年1～3月比)で△40.0であった。2024年4～6月と比べた次期見通しでは、△29.6が予想される(前掲表1参照)。

従業員数による企業規模別の経常利益に関するDI値(前年同期2024年1～3月比)は、1-10人が△37(前回△57)、11-20人が△42(前回△33)、21-30人が△53(前回△23)、31-40人が△40(前回△20)、41-50人が△33(前回△44)、51-100人が△41(前回△36)、101人以上が△30(前回18)であった。

図4 前年同期(24年1-3月)比
経常利益：DI値△40.0



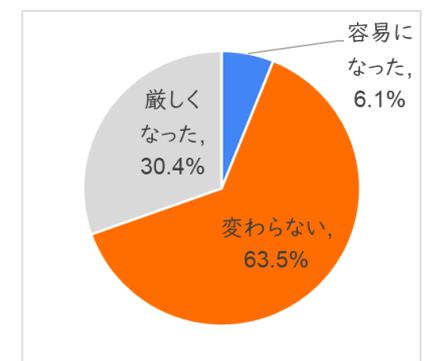
(2)金融(資金繰り・金融機関の姿勢変化の有無と内容)

①資金繰り

2025年1～3月期の資金繰りに関するDI値は、前期比(2024年10～12月比)で△21.7、前年同期比(2024年1～3月比)で△24.3であった。2024年4～6月と比べた次期見通しでは、△27.0が予想される(前掲表1参照)。

従業員数による企業規模別の資金繰りに関するDI値(前年同期2024年1～3月比)は、1-10人が△27(前回△43)、11-20人が△42(前回△42)、21-30人が△33(前回△8)、31-40人が△20(前回△60)、41-50人が11(前回△44)、51-100人が△12(前回△18)、101人以上が△20(前回9)であった。

図5 前年同期(24年1-3月)比
資金繰り：DI値△24.3



②金融機関の姿勢変化の有無

2025年1～3月期の金融機関の姿勢変化の有無について、「ある」が7社・6%(前回5社・4%)であり、「変わらない」が95社・83%(前回91社・83%)であった(図6参照)。さらに、姿勢変化の具体的な内容を複数回答可で質問したところ、金利アップを要求されている4社(前回なし)、新たな貸し渋り2社(前回1社)、貸付攻勢1社(前回3社)、新たな貸し剥がし1社(前回無し)であった(表2参照)。

図6 金融機関の姿勢変化

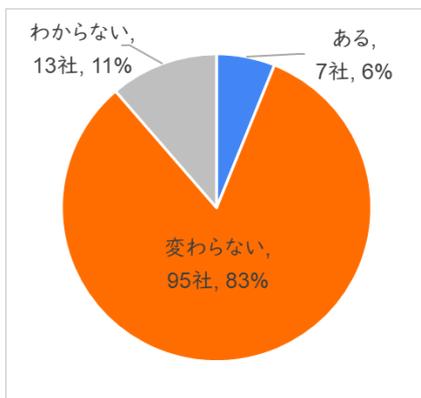


表2 金融機関の姿勢変化の内容(複数回答可)

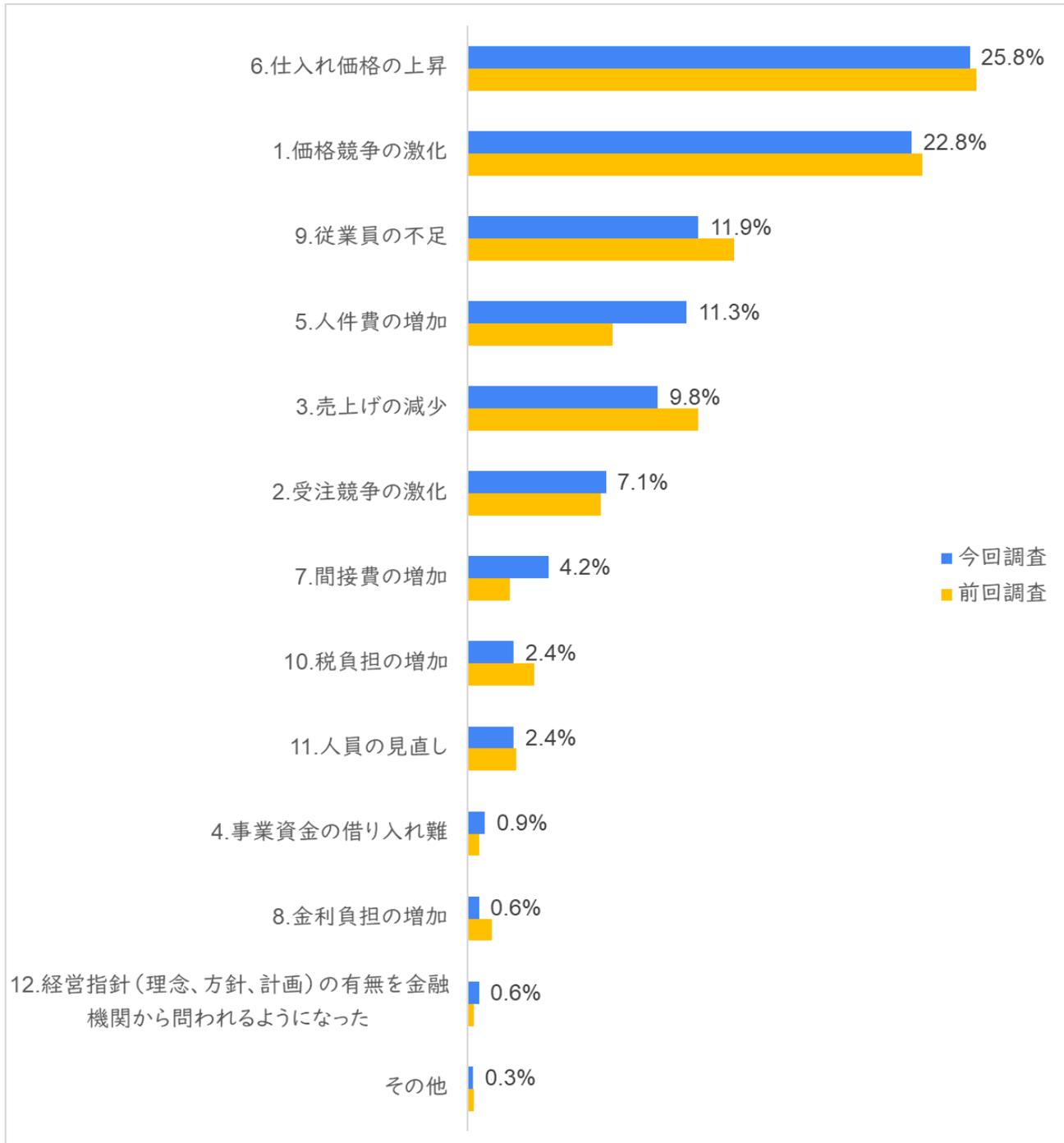
金利アップを要求されている	4社
新たな貸し渋り	2社
貸付攻勢	1社
新たな貸し剥がし	1社

(3)経営課題と取り組み等

①経営課題

2025年1～3月期において、経営上の課題として深刻なものは、仕入れ価格の上昇（87社・25.8%）、価格競争の激化（77社・22.8%）、従業員の不足（40社・11.9%）が上位であった（図7参照）。

図7 経営上の課題（上位3つまでの複数回答）



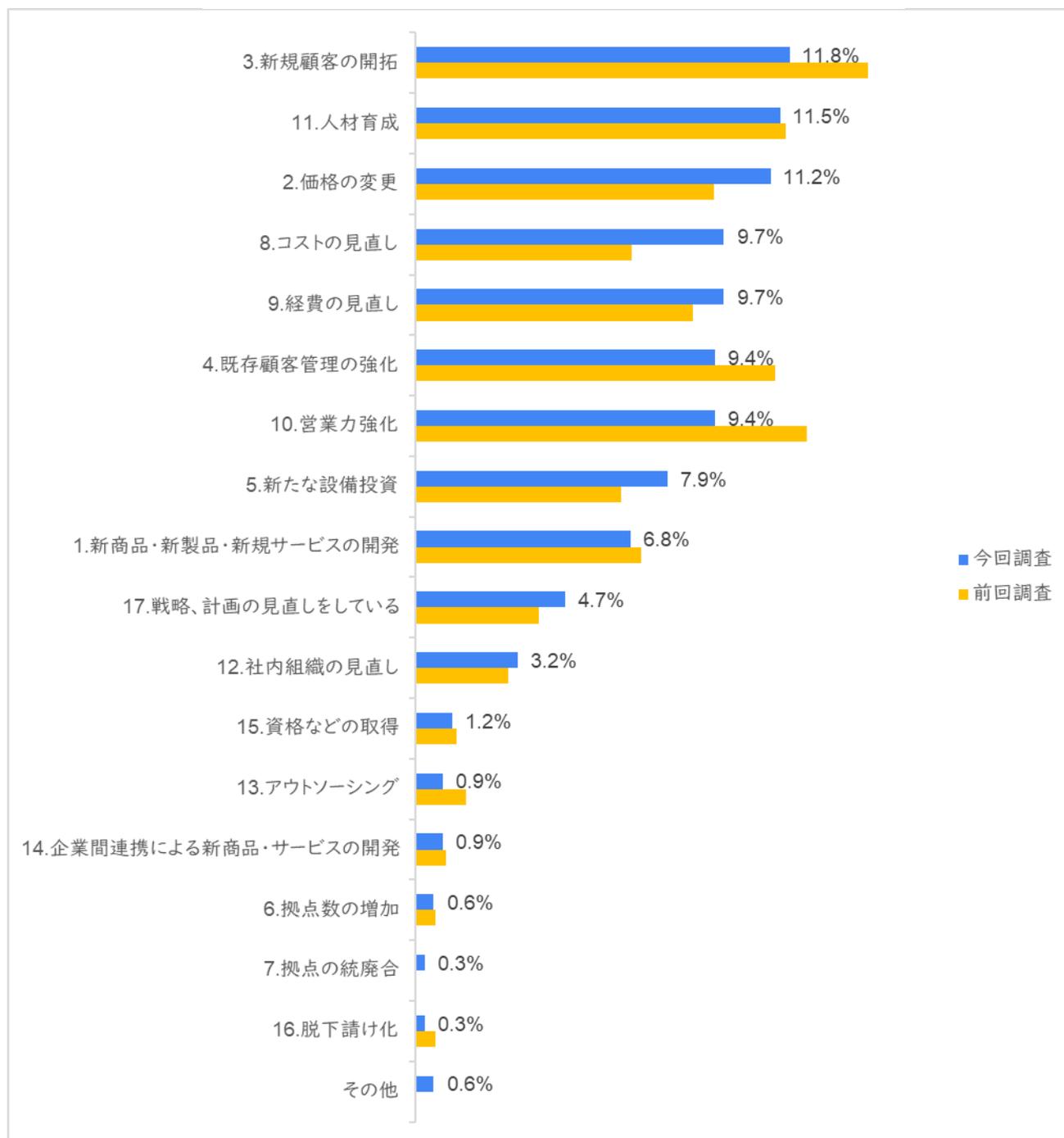
なお、経営上の課題のうち「その他」の回答（回答数1社・0.3%）としては以下があった。原文のママ掲載。

- ・ 扱量の減少（一番深刻）

②現在の取り組み

2025年1～3月期において、「現在取り組んでいること」は、上位から、新規顧客の開拓(40社・11.8%)、人材育成(39社・11.5%)、価格の変更(38社・11.2%)であった(図8参照)。

図8 現在取り組んでいること(上位3つまでの複数回答)



なお、現在の取り組みのうち「その他」の回答(回答数2社・0.6%)としては以下があった。原文のママ掲載。

- ・ 人員削減
- ・ 中古車での販売の強化

③経営指針の成文化について

2025年1～3月期における、経営理念、経営方針、および経営計画の成文化の状況についてである。なお、経営指針とは、経営理念、経営方針、経営計画の3つの総称である。

経営理念は、「している」が75社・65%（前回65社・59%）、「していない」が35社・31%（前回42社・38%）、「これからつくりたい」が5社・4%（前回3社・3%）であった（図9参照）。

次に、経営方針は、「している」が68社・59%（前回59社・54%）、「していない」が39社・34%（前回46社・42%）、「これからつくりたい」が8社・7%（前回5社・4%）であった（図10参照）。

そして、経営計画は、「している」が64社・56%（前回56社・51%）、「していない」が42社・36%（前回45社・41%）、「これからつくりたい」が9社・8%（前回9社・8%）であった（図11参照）。

図9 経営理念について

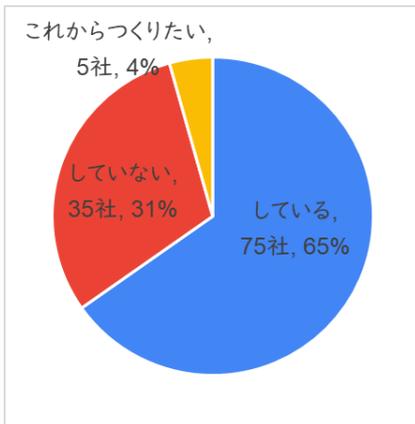


図10 経営方針について

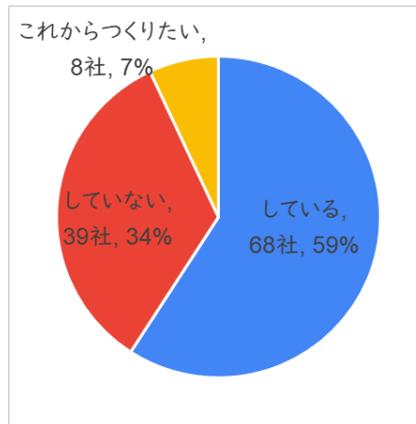
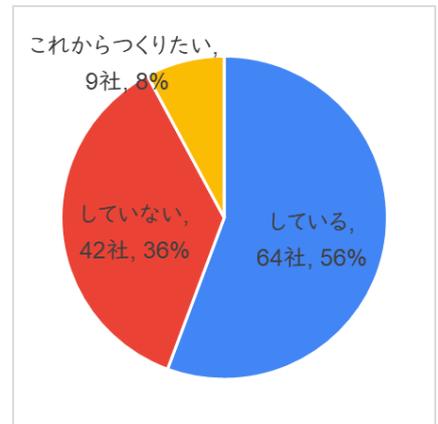


図11 経営計画について



経営指針の成文化について、従業員数による企業規模別で見てみる（表3参照）。

まず、経営理念成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が100%、41-50人が78%、21-30人が73%であった。

次に、経営方針成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が100%、41-50人が78%、51-100人が76%であった。

そして、経営計画成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が100%、41-50人が89%、51-100人が76%であった。

表3 経営指針の成文化

	経営理念成文化			経営方針成文化			経営計画成文化		
	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい
全範囲	65%	30%	4%	59%	34%	7%	56%	37%	8%
1-10人	40%	57%	3%	40%	53%	7%	40%	57%	3%
11-20人	54%	33%	13%	46%	42%	13%	29%	50%	21%
21-30人	73%	27%	0%	60%	33%	7%	60%	33%	7%
31-40人	70%	20%	10%	60%	20%	20%	50%	40%	10%
41-50人	78%	22%	0%	78%	22%	0%	89%	11%	0%
51-100人	61%	34%	5%	76%	24%	0%	76%	18%	6%
101人-	100%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%

④お困りごと、ご意見等の自由記述

自由記述として以下の回答があった。※「なし」を除く。原文のまま掲載。

- ・ 廃車在庫台数の減少
- ・ 輸出業者優遇に伴う仕入価格の高騰

(以上)